

県内の雇用情勢

(平成22年5月内容)

1 概況

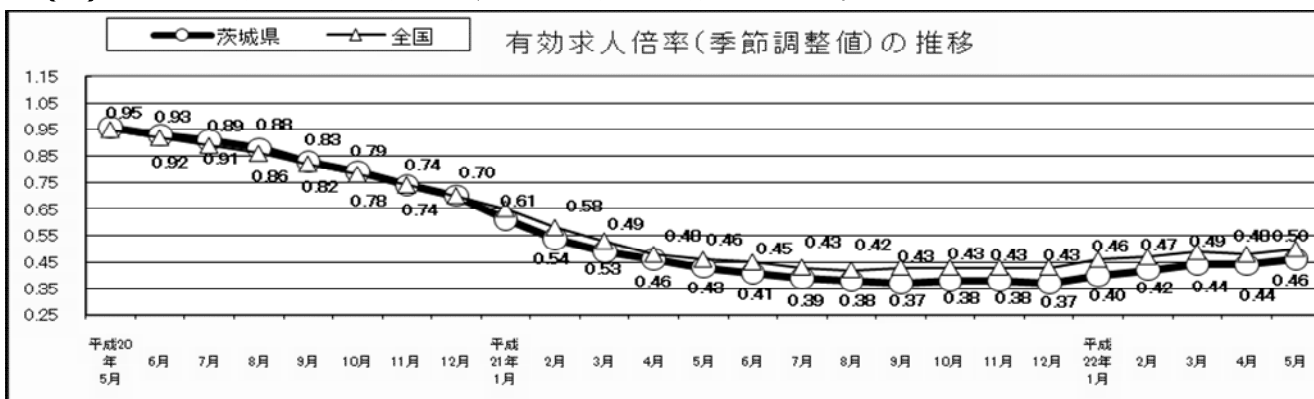
5月の雇用失業情勢をみると有効求人倍率(季節調整値)は0.46倍となり、前月(0.44倍)を0.02ポイント上回った。原数値は、0.40倍となり前年同月を0.02ポイント上回った。

新規求人数は、前年同月比で14.4%増と3か月連続で増加した。産業別でみると製造業が前年同月比で50.9%増と5か月連続で増加した。特に電気機械器具製造業、金属製品製造業、輸送用機械器具製造業、プラスチック製品製造業、生産用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、からの求人が増加した。その他、生活関連サービス業・娯楽業が同67.6%増、運輸・郵便業が同33.7%増、医療・福祉業が同14.6%増、サービス業が同14.3%増と増加した。しかし、情報通信業が前年同月比51.8%減、学術・専門サービスでは同8.7%減と減少した。

一方、新規求職者数は前年同月比で0.5%増と増加したが、有効求職者数は前年同月比1.4%減と21か月ぶりの減少となった。新規のうち一般は、3.4%減と6か月連続で減少し、パートは10.7%増と3か月連続して増加した。

県内の雇用情勢は、新規求人数が前年同月比で3か月連続して増加し、新規求人倍率(季節調整値)についても、前月を上回るなど改善の動きがみられるものの、**有効求職者数が依然と高水準にあることから「雇用情勢は、厳しい状況下にあるものの、ゆるやかに持ち直しの動きが見られる」と判断する。**

(注)平成21年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されている。



2 新規求人の動き

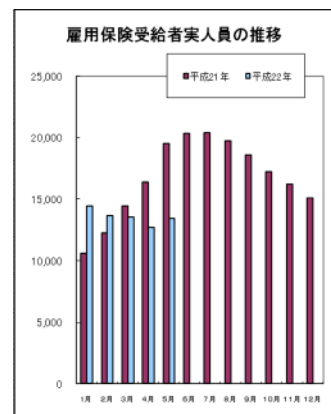
新規求人数は9,214人となり、前年同月と比較すると14.4%増加した。

産業別にみると生活関連サービス・娯楽業(前年同月比67.6%増)、製造業(同50.9%増)、運輸業・郵便業(同33.7%増)、医療・福祉(同14.6%増)、サービス業(同14.3%増)、卸売業・小売業(同7.9%増)、建設業(同3.0%増)、宿泊・飲食サービス業(同0.8%増)では増加となった。

一方、情報通信業(前年同月比51.8%減)、学術研究、専門・技術サービス業(同8.7%減)、その他の産業(同0.1%減)は減少となった。

規模別では新規求人数の約半数(59.8%)を占める29人以下(前年同月比29.3%増)、500人以上(同64.5%増)、100~299人(同5.6%増)の規模で増加したが、30~99人(同5.8%減)、300~499人(同18.7%減)で減少した。

雇用形態別にみると、一般常用求人は前年同月比16.2%増と3か月連続で増加し、パートタイム求人も同8.5%増加となった。



3 新規求職の動き

新規求職者数は13,287人と、前年同月と比較すると0.5%の増加となった。

雇用形態別の割合をみると、一般は69.7%(前年同月72.5%)と2.8ポイント下回り、数でも前年同月と比較すると3.4%の減少となった。一方、パートタイムは、割合で30.3%(前年同月27.5%)と2.8ポイント上回り、パートタイム求職者数では同10.7%の増加となった。

パートタイムを含む常用でみると、新規求職者数のうち34歳以下の若年求職者の占める割合は41.1%となり、前年同月(40.8%)を0.3ポイント上回り、若年求職者数の前年同月との比較では1.2%の増加となった。

同じくパートタイムを含む新規求職者数のうち60歳以上の高齢求職者の占める割合は11.8%となり、前年同月(12.0%)を0.2ポイント下回った。また、高齢求職者数の前年同月との比較では1.8%の減少となった。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると受給資格決定件数は3,789件となり、前年同月と比較し34.9%の減少となった。また、新規求職者数に占める割合は28.5%となり、前年同月(44.0%)を15.5ポイント下回った。

雇用保険受給者実人員は13,406人と、前年同月に比較し31.3%の減少となっている。

雇用保険被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者は867人で、資格喪失者の割合では10.8%(前年同月16.7%)となり、離職者数では前年同月比42.6%の減となった。

最近の雇用動向指標 平成22年5月内容

平成22年6月29日 発表
茨城労働局職業安定部職業安定課

1職業紹介状況(日雇、学卒を除き、パートタイムを含む)

項目 年月	新 規						月 間 有 効 (月 平 均)						5 就 職 件 数			求 人 倍 率 (原 数 値)			
	1 求 人 数			2 求 職 申 込 件 数			3 求 人 数			4 求 職 者 数			6 新 規			7 有 効			
	本 年	前 年		本 年	前 年		本 年	前 年		本 年	前 年							本 年	前 年
22.3	10,928	10,240	6.7	15,802	15,514	1.9	25,951	27,368	5.2	58,115	54,610	6.4	4,669	3,684	26.7	0.69	0.66	0.45	0.50
22.4	10,185	9,848	3.4	17,369	18,433	5.8	24,383	25,207	3.3	60,510	59,937	1.0	4,002	3,368	18.8	0.59	0.53	0.40	0.42
22.5	9,214	8,052	14.4	13,287	13,219	0.5	23,722	22,614	4.9	59,105	59,931	1.4	3,379	2,906	16.3	0.69	0.61	0.40	0.38
計	30,327	28,140	7.8	46,458	47,166	1.5	24,685	25,063	1.5	59,243	58,159	1.9	12,050	9,958	21.0	0.65	0.60	0.42	0.43

1～a求人・求職(雇用形態・年齢別)

(注)若年求職者及び高齢求職者はパートを含む常用

項目 年月	新 規 求 人 数						新 規 求 職 申 込 件 数						13 34 歳 以 下 の 求 職 者			14 60 歳 以 上 の 求 職 者						
	8 一 般 常 用		9 臨 時 ・ 季 節		10 パ ー ト 時 間		11 パ ー ト 時 間 以 外		12 パ ー ト 時 間		新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数		新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数	
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年
22.3	6,179	8.4	246	47.3	4,503	3.0	11,390	1.9	4,412	13.1	6,786	1.3	22,076	1.3	1,865	20.1	1,808	9.9	7,022	19.6	379	52.2
22.4	5,816	6.5	347	194.1	4,022	5.8	12,155	9.3	5,214	3.5	6,744	7.0	22,784	4.2	1,691	18.0	2,807	4.3	8,056	11.4	281	35.1
22.5	5,346	16.2	264	104.7	3,604	8.5	9,267	3.4	4,020	10.7	5,448	1.2	22,164	5.3	1,382	7.2	1,559	1.8	8,016	7.9	225	20.3
計	17,341	10.0	857	107.0	12,129	1.4	32,812	5.2	13,646	8.6	18,978	1.8	22,341	3.6	4,938	15.5	6,174	4.3	7,698	12.5	885	37.4

1～b新規求人数(産業・規模別) 平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」による

産業・規模	22年	21年	22年3月～22年5月(累計)				
	5月	5月	全 数		うちパートタイム		
建設業	614	596	3.0	1,826	12.4	157	8.3
製造業	1,464	970	50.9	4,627	43.1	1,512	4.6
情報通信業	162	336	51.8	624	31.0	70	6.1
運輸・郵便業	595	445	33.7	2,000	25.7	496	3.8
卸売・小売業	1,241	1,150	7.9	4,077	3.3	2,244	0.5
学術・専門サービス	492	539	8.7	1,067	3.6	282	9.6
宿泊・飲食サービス	510	506	0.8	1,703	4.5	1,226	1.5
生活関連・娯楽	677	404	67.6	1,608	6.8	895	5.2
医療・福祉	2,031	1,772	14.6	6,373	0.9	2,436	4.1
サービス業	760	665	14.3	3,432	24.3	1,392	13.0
その他	668	669	0.1	2,990	7.1	1,419	1.6
計	9,214	8,052	14.4	30,327	7.8	12,129	1.4
29人以下	5,509	4,259	29.3	17,029	7.6	6,938	2.6
30～99人	2,395	2,543	5.8	8,204	7.8	3,180	0.9
100～299人	1,002	949	5.6	3,648	7.9	1,462	3.7
300～499人	183	225	18.7	745	14.9	302	10.7
500人以上	125	76	64.5	701	57.5	247	28.6

9,214 8,052 30,327 12,129

1～c全国の状況

項目 年月	完全失業者		求 人 倍 率 (季 調 値)			
	実数	季調	全 国		茨 城	
	(万人)	(率%)	新 規	有 効	新 規	有 効
22.3	350	5.0	0.84	0.49	0.76	0.44
22.4	356	5.1	0.88	0.48	0.77	0.44
22.5	347	5.2	0.83	0.50	0.80	0.46

2新規学卒者の求人・求職・就職状況(平成22年3月卒)

平成22年5月末日現在

項目 学校	求 人 数		就 職 希 望 者 数		求 人 倍 率		就 職 決 定 (内 定) 率	
	実 数		実 数		本 年	前 年	本 年	前 年
中 学	7	69.6	24	4.3	0.29	1.00	50.0	60.9
高 校	4,875	43.3	4,024	17.0	1.21	1.77	95.7	97.0

学卒取扱期間「中学・高校:21年7月～翌年6月」

3雇用保険関係業務

受給者実人員(基本手当)平成21年度月平均 17,086人

項目 年月	15 受 給 資 格 決 定 件 数		16 受 給 者 実 人 員 (基 本 手 当)		被 保 険 者				19 喪 失 者 の うち 事 業 主 都 合 離 職 者	
					17 資 格 取 得		18 資 格 喪 失			
22.3	3,042	33.0	13,529	6.2	8,187	2.2	8,379	24.6	1,070	60.4
22.4	5,526	23.2	12,687	22.4	22,119	2.6	19,949	10.3	1,866	51.9
22.5	3,789	34.9	13,406	31.3	14,583	3.2	8,046	11.2	867	42.6
計	12,357	29.6	13,207	21.2	44,889	0.1	36,374	14.2	3,803	53.0

(注) † 欄:は前年同月比(単位:%)は減少を示す。

(注) 13欄の対象は、34歳以下の求職者(パートを含む常用)

(注) 14欄の対象は、60歳以上の求職者(パートを含む常用)

県内雇用主要指標の推移

茨城労働局職業安定部職業安定課

項目 年月	求人		求職		就職		受給資格 決定件数 (全数)	受給者 実人員 (基本分)	有効求人 倍率 (季調値)	基本 受給率		
	新規	有効	新規	有効	うち保	全国				茨城		
17年度	14,288	38,422	11,750	43,937	3,575	683	3,192	11,686	0.88	1.8	1.8	
18年度	14,616	39,530	11,024	41,435	3,422	731	2,905	10,350	0.96	1.6	1.6	
19年度	13,633	37,453	10,299	38,772	3,234	687	2,739	9,490	0.97	1.5	1.4	
20年度	11,755	32,089	11,656	42,093	3,115	658	3,305	10,422	0.76	1.6	1.5	
21年度	9,406	23,122	13,517	57,443	3,380	887	3,763	17,086	0.40	2.2	2.5	
平成21年	4月	9,848	25,207	18,433	59,937	3,368	734	7,191	16,346	0.46	2.3	2.4
	5月	8,052	22,614	13,219	59,931	2,906	776	5,820	19,504	0.43	2.4	2.8
	6月	9,210	22,139	13,979	60,929	3,314	910	4,088	20,349	0.41	2.6	2.9
	7月	9,242	21,764	13,180	60,609	3,363	956	4,006	20,398	0.39	2.6	2.9
	8月	8,595	21,519	11,816	59,108	2,968	961	3,425	19,748	0.38	2.5	2.8
	9月	9,793	22,851	13,110	57,898	3,500	1,043	3,037	18,594	0.37	2.4	2.6
	10月	10,256	23,803	14,116	58,197	3,686	1,028	3,856	17,199	0.38	2.2	2.5
	11月	8,774	23,106	11,148	55,877	3,416	924	2,768	16,199	0.38	2.1	2.3
	12月	8,305	21,956	9,823	51,965	2,998	823	2,301	15,108	0.37	2.0	2.2
平成22年	1月	9,846	22,412	14,113	52,728	3,023	757	3,016	14,423	0.40	2.0	2.1
	2月	10,020	24,137	13,470	54,021	3,352	769	2,603	13,634	0.42	1.8	2.0
	3月	10,928	25,951	15,802	58,115	4,669	968	3,042	13,529	0.44	1.8	1.9
合計		112,869	277,459	162,209	689,315	40,563	10,649	45,153	205,031	0.40	2.2	2.5
平成22年	4月	10,185	24,383	17,369	60,510	4,002	779	5,526	12,687	0.44	1.8	1.8
	5月	9,214	23,722	13,287	59,105	3,379	705	3,789	13,406	0.46	1.8	2.0
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											
平成23年	1月											
	2月											
	3月											
合計		19,399	48,105	30,656	119,615	7,381	1,484	9,315	26,093	0.45	1.8	1.9

17年度	0.4	2.8	2.7	4.5	1.2	9.4	0.3	7.1	0.06	(季調値) 前月差
18年度	2.3	2.9	6.2	5.7	4.3	7.0	9.0	11.4	0.08	
19年度	6.7	5.3	6.6	6.4	5.5	6.0	5.7	8.3	0.01	
20年度	13.8	14.3	13.2	8.6	3.7	4.2	20.7	9.8	0.19	
21年度	20.0	27.9	16.0	36.5	8.5	34.9	13.9	63.9	0.36	
平成21年	4月	24.6	29.7	39.0	46.7	1.9	30.1	70.3	100.9	0.03
	5月	34.2	34.1	23.1	48.1	7.7	20.9	79.4	109.7	0.03
	6月	20.1	33.2	34.6	51.6	4.2	36.0	55.6	111.0	0.02
	7月	29.6	35.1	29.7	52.3	3.1	40.0	48.2	95.8	0.02
	8月	26.9	34.0	32.6	53.7	8.9	67.1	43.7	91.2	0.01
	9月	25.7	33.8	16.6	46.0	2.6	35.6	7.2	80.4	0.01
	10月	17.3	30.0	24.7	43.3	4.5	34.9	20.6	69.9	0.01
	11月	22.1	28.6	21.6	41.0	20.3	63.5	18.2	69.9	0.00
	12月	19.3	27.6	2.0	34.2	16.1	52.7	11.3	50.5	0.01
平成22年	1月	11.8	21.7	5.0	21.7	11.7	28.0	29.5	36.3	0.03
	2月	7.3	14.9	8.2	10.7	11.3	12.6	44.5	11.4	0.02
	3月	6.7	5.2	1.9	6.4	26.7	13.5	33.0	6.2	0.02
平成22年	4月	3.4	3.3	5.8	1.0	18.8	6.1	23.2	22.4	0.00
	5月	14.4	4.9	0.5	1.4	16.3	9.1	34.9	31.3	0.02
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									
平成23年	1月									
	2月									
	3月									

(注)日雇、学卒を除き、パートタイムを含む。印は減少を示し、「年度」については「月平均」の数値である。また、平成21年12月以前の季調値は、新季節指数により改訂されている。

産業別一般新規求人状況 (新規学卒者を除く)

茨城労働局職業安定課
平成22年5月

産 業	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全 数	パートを除く	パートタイム	全 数	パートを除く	パートタイム
合 計	9,214	5,610	3,604	14.4	18.6	8.5
A、B、農、林、漁業(01～04)	83	31	52	4.6	14.8	13.3
C 鉱業(05)	3	1	2	200.0	0.0	-
D 建設業(06～08)	614	556	58	3.0	2.4	9.4
(06 総合工事業)	335	297	38	4.0	5.7	11.8
E 製造業(09～32)	1,464	943	521	50.9	79.6	17.1
09 食料品製造業	351	145	206	9.3	5.8	17.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	8	5	3	33.3	54.5	200.0
11 繊維工業	33	19	14	15.4	9.5	22.2
12 木材・木製品製造業	31	25	6	210.0	733.3	14.3
13 家具・装備品製造業	18	18	0	350.0	350.0	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	33	17	16	50.0	29.2	61.9
15 印刷・同関連業	24	20	4	0.0	13.0	300.0
16 化学工業	51	33	18	6.3	83.3	40.0
17 石油製品・石炭製品製造業	3	3	0			
18 プラスチック製品製造業	132	75	57	214.3	177.8	280.0
19 ゴム製品製造業	51	17	34	325.0	88.9	1033.3
21 窯業・土石製品製造業	57	45	12	137.5	200.0	33.3
22 鉄鋼業	25	25	0	400.0	733.3	100.0
23 非鉄金属製造業	15	11	4	25.0	38.9	100.0
24 金属製品製造業	117	100	17	33.0	35.1	21.4
25 はん用機械器具製造業	62	55	7	129.6	120.0	250.0
26 生産用機械器具製造業	108	99	9	315.4	312.5	350.0
27 業務用機械器具製造業	40	26	14	110.5	100.0	133.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	77	39	38	120.0	200.0	72.7
29 電気機械器具製造業	125	99	26	171.7	147.5	333.3
(293,294,301 民生用電気機器等)	41	24	17	57.7	7.7	
(296,297,302,303,28 電子機器等)	90	46	44	114.3	142.1	91.3
30 情報通信機械器具製造業	25	10	15	78.6	28.6	
31 輸送用機械器具製造業	62	46	16	463.6	1050.0	128.6
(311 自動車・同附属製品製造業)	60	44	16	500.0	1000.0	166.7
20,32 その他の製造業	16	11	5	45.5	120.0	16.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	8	6	2	700.0	500.0	
G 情報通信業(37～41)	162	134	28	51.8	58.1	75.0
39 情報サービス業	130	112	18	59.1	63.6	80.0
H 運輸業、郵便業(42～49)	595	474	121	33.7	43.6	5.2
I 卸売業、小売業(50～61)	1,241	556	685	7.9	19.3	0.1
50～55 卸売業	267	178	89	19.6	17.1	50.6
56～61 小売業	974	378	596	19.1	20.4	18.3
J 金融業・保険業(62～67)	137	128	9	14.2	21.9	40.0
K 不動産業・物品賃貸業(68～70)	101	75	26	9.8	8.7	39.5
L 学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	492	411	81	8.7	6.4	19.0
M 宿泊業、飲食サービス業(75～77)	510	150	360	0.8	35.1	8.9
75 宿泊業	140	28	112	115.4	21.7	166.7
76 飲食店	370	122	248	15.5	38.6	29.1
N 生活関連サービス業・娯楽業(78～80)	677	303	374	67.6	67.4	67.7
O 教育、学習支援業(81,82)	142	64	78	6.0	3.2	8.3
P 医療、福祉(83～85)	2,031	1,227	804	14.6	13.3	16.7
83 医療業	783	477	306	8.4	13.7	1.3
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,241	747	494	36.5	41.7	29.3
Q 複合サービス業(86,87)	48	13	35	23.1	85.7	9.4
R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	760	493	267	14.3	29.7	6.3
S, T 公務(他に分類されないものを除く)・その他(97,98,99)	146	45	101	16.6	43.0	5.2

(注)平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの